

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：富山県

農業委員会名：立山町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,350	50	—	—	—	3,400
経営耕地面積	2,843	65	58	7	0	2,908
遊休農地面積	32	1	1	0	0	33
農地台帳面積	3,477	58	58	0	0	3,535

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	690
自給的農家数	35
販売農家数	655
主業農家数	73
準主業農家数	106
副業的農家数	476

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	834
女性	236
40代以下	20

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	120
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	8
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		
	定数	実数	
		旧	新
農業委員数	14	14	14
認定農業者	—	9	6
認定農業者に準ずる者	—	2	3
女性	—	2	1
40代以下	—	0	0
中立委員	—	1	1

定数	定数	実数		地区数
		旧	新	
農地利用最適化推進委員	10	10	10	10

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,400ha	2,064ha	60.7%
課 題	貸付を希望する農家が増加しているが、担い手の高齢化や後継者の不足により受け手との調整に苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2,000ha	2,064ha	103.2ha	103.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	6月・10月 円滑な権利移動ができるように、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化法による権利設定の制度・方法を周知する。 6月・8月 農地中間管理事業も活用しながら、農業委員会による利用集積に向けた掘り起こし活動を実施する。 10～12月 担い手への利用集積に向けたあつ旋活動を実施する。
活動実績	・通年 リーフレット等を活用し、利用権設定の制度・方法の周知に努めた。 ・通年 農業委員による掘り起こし活動を実施した。 ・12月1日～3日 農業委員、農地利用最適化推進委員による利用権設定相談会を実施した。 ・冬期間 担い手へ利用集積に向けあつ旋活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することが出来たが、今後も継続して利用集積に努める。
活動に対する評価	活動計画に基づき取り組みに努めた。今後とも、着実に取り組みを継続し達成に努める。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	3経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	9.6ha	0.3ha	54.8ha
課 題	新規参入の相談はあるが、農作業機械や作業場等の準備のための資金に苦慮するケースがある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	3経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	54.8ha	5480%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び事務局への相談があった場合の連絡体制を強化し、新規参入者を確保する。
活動実績	3経営体が新規に営農を開始した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することが出来たが、今後も継続して新規参入者の確保に努める。
活動に対する評価	活動計画にもとづき取り組みに努めた。今後とも、着実に取り組みを継続し達成に努める。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,400ha	33.2ha	1.0%
課 題	遊休農地の発生防止に努める。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	2.1ha	105.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	農業委員による農地パトロールを実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
	その他の活動	新たな耕作放棄地が発生していないか現状の確認を実施。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人		8月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月～10月		調査結果取りまとめ時期 8月～12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数:155筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積:17.3ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動	農業委員による日常的なパトロールを実施。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することが出来たが、今後も継続して遊休農地の解消に努める。
活動に対する評価	不整形田等の条件不利農地が多く、全ての遊休農地を解消することは困難であるが、農地パトロール等により、新たな耕作放棄地発生抑制に努める。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,400ha	1.1ha
課 題	違反転用を判断するために、建設課(建築確認申請)との連携を強化する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による日頃の巡回や農地パトロール時に確認を実施する。
活動実績	農業委員による巡回、農地パトロール時に確認した。
活動に対する評価	今後とも情報収集に努め、発見した場合は迅速に対応する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:34件、うち許可34件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	記載内容を確認し、複数の農業委員及び事務職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	34件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、閲覧に供することで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:25件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	記載内容を確認し、複数の農業委員及び事務職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに農業委員による現地調査結果を報告し、総合的に判断をしている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、閲覧に供することで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		40法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		36法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	今後も提出するよう促す。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 529件	公表時期 令和3年12月
		情報の提供方法: 広報及び農業委員会事務局で開示	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,653件	取りまとめ時期 令和4年2月
		情報の提供方法: 申出があった場合に提供	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,477ha	
		データ更新: 随時更新	
		公表:	
	是正措置		

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口での閲覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している